新久喜
発行
日本共産党
久喜市委員会
久喜市南4-11-22
TEL 22-2365

野田内閣の増税と社会保障の「一体改悪」あまりにもひどくないですか？

国の運営や福祉充実はこうすれば

増税せずにやれます

消費税の増税は社会も暮らしもこわす

税率を5％から10％にすると年収が400万円の家庭には21万円の負担増になります。それでなくても住民税などの増税が待っています。合わせると年間50万円にもなります。3％から5％に値上げのとき、所得が減って消費が落ち込みました。「欧米はもっと税率が高いから値上げはしょうがない」という人がいますが、欧米では食には10％もかけていないし、福祉や教育費の負担はまったく比べものにならないくらい国や企業が負担しています。

被災地復興の妨げ不公平な税制です

なにが不公平って消費税は子供からもとるし、収入がゼロ円でも、企業は赤字でも課税されます。ひどすぎます。消費税は、所得の低い世帯ほど負担の重い税金です。「応能負担の原則」からもはずれた税制です。ぜいたく品に限定して課税する元の姿に戻すべきです。小売業界からも反対の声が上がっています。そしてなにより、日本中が国の復興に向けて頑張っているとき、大増税は被災地の復興のさまたげです。「一体何を考えているのか」。

いまこそ声を大にして増税をストップさせましょう。

原発事故賠償保障は電力業界の責任で

福島第一原発事故から1年原発被害者は、放射能汚染によって故郷へ帰れない人々が避難生活を強いられ、子どもたちの健康不安は全国に広がっています。

これまで放射能廃棄物や放射能汚染の問題があるにも拘わらず、自公政権は「原発の安全神話」で原発を推進してきた責任は重大です。

また、福島原発事故の原因もわかっていない状況での原発再稼動は極めて無責任、ましては「政治判断」などできめるべきではありません。

この福島原発事故へ、これまでに、原子力損害賠償の公的資金の支援額は、3兆400億円にも達し、その資金には電気料や税金の国民負担が投入されます。

日本共産党は「原発賠償、除染、廃炉基金」の提案をしています。

電力業界の積立金を基金に移すとともに原発で利益を得ていた大手金融機関、大手プラントメーカー、ゼネコンなどにも基金への応分の拠出を求めています

消費税にたよらない方法はこれだ

年金の大改革を実行する
- マクロ経済スライドは廃止
- 受給資格は25年から10年へ

福祉・介護の充実を行う
- 特養ホーム増設で待機者ゼロへ
- 国の制度で必要な介護サービスを

「ムダの一掃」をすすめる
- 軍事費は1兆円削る。
- 政党助成金320億円を廃止する

大企業には応分の負担を
- まだ続いてる優遇減税をやめる
- 「為替投機課税」を新設する
- 「富裕税」「環境税」を導入する

政治を変えたい！その思いを

日本共産党へ

日本共産党衆議院予定候補者

埼玉 14 区
予定候補者
苗村光雄

北関東
予定候補者
梅村さえこ

北関東
予定候補者
塩川てつや

ホットライン　増税前にやるべきは民意を反映する選挙制度だ

▼消費税増税の免罪符として、自らの「身を切る」と称し比例定数を80削減するという。削減すれば比例定数は100、衆議院定数の300が小選挙区で、4割の得票で7割の議席を獲得する「虚構の多数」議席を得ることが可能となる。小選挙区では51対49で49の有権者の声が切り捨てられる。▼死票が多く、多様な民意は切り捨てられ、増税反対を主張する政党の意見は消えてなくなる。所民のふところに問答無用と押し入るのと同じだ。▼そもそも消費税増税と定数削減は全く別問題であり、小選挙区を導入した自民党河野元総裁は「志と違った不明を詫びる。劣化しつつある政治状況を変えるため、選挙制度を変えなければいけない」と述べている。▼選挙制度は何よりも国民の意思が鏡のように議席に反映する制度にすることが第一である。どの政党に有利かということから抜け出さなければいけない。

増税前にやるべきは民意が反映する選挙制度だ。